

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年1月12日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）

【会社名】 株式会社ハピネス・アンド・ディ

【英訳名】 Happiness and D Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 篤史

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座一丁目16番1号 東貨ビル4階

【電話番号】 03(3562)7521(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 前原 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目16番1号 東貨ビル4階

【電話番号】 03(3562)7521(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 前原 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期累計期間	第33期 第1四半期累計期間	第32期
会計期間	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2021年9月1日 至 2022年8月31日
売上高 (千円)	2,963,837	2,717,647	13,608,915
経常利益又は経常損失 () (千円)	130,524	203,601	191,384
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	99,712	154,619	89,866
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	339,054	343,785	343,785
発行済株式総数 (株)	2,560,600	2,571,100	2,571,100
純資産額 (千円)	2,056,840	2,041,137	2,214,842
総資産額 (千円)	11,480,070	10,621,806	9,258,813
1株当たり当期純利益又は1株当たり 四半期純損失 () (円)	39.11	60.76	35.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	34.25
1株当たり配当額 (円)	-	-	15.0
自己資本比率 (%)	17.3	18.6	23.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、行動制限や入国規制の緩和等により緩やかな景気回復が期待されましたが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化とともに、急激な円安進行とエネルギー価格の上昇等を背景に諸物価の高騰が続いております。小売業界におきましては、節約志向の高まりによる消費活動の冷え込みが懸念され厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社は、投資戦略を中心とした3か年の中期経営計画の2年目を迎えて、アプリと社内システムの連携を図るDX投資、外訪型・在宅型のセールスセンター構築へ向けた人材投資、プライベートブランド(PB)商品の開発パイプライン構築、オンラインとオフラインを融合させたOMO型店舗の準備、事業の成長とサステナビリティの融合を目指した社会貢献への取組み等を引き続き推進するとともに、外部環境の変化に応じて計画数値の一部見直し等を行いました(2022年10月25日開示「中期経営計画の進捗及び計画数値の見直しについて」参照)。

DX投資といたしましては、店舗DXの中心となる「ABCシステム(注)」が全店で稼働いたしました。これによりお客様のスマートフォンアプリを店内ビーコンが検知することで、当社CRMにおいて統合されたお客様それぞれの購買履歴等の確認が容易となり、その場のお客様それぞれにカスタマイズされた接客・商品提案等が可能となります。お客様の来店をチェックインとして感知し、お客様と販売スタッフの一人ひとりのつながりのサポートを実現してまいります。

(注)ABCシステム：お客様のアプリ(Application)、店内ビーコン(Beacon)、顧客情報管理システム(Crm)の頭文字をとった社内システムの総称。

人材投資といたしましては、研修プログラム全般を再編し、ジュエリーコーディネーター等の資格取得支援の強化に取り組みました。

店舗展開といたしましては、10月に土岐店(岐阜県)を出店いたしました。また、既存店舗の活性化として、10月に北見店の移転リニューアルを実施いたしました。これにより、11月末現在の店舗数は87店舗となりました。

営業施策といたしましては、SNSによる企画広告配信等を強化し、スマートフォンアプリの会員獲得にも努めるとともに、店頭におけるアプリ10万人ダウンロードキャンペーンやブラックフライデーセール等の販促企画を実施いたしました。また、ライブ実演販売の配信を継続しオンラインによる販売の強化に努め、PB商品としてアパレル商材となるダウンジャケットの販売も開始いたしました。

商品部門別の売上の状況は以下のとおりです。

- ・宝飾品は、高価格帯ジュエリーは堅調に推移したものの、中低価格帯ジュエリーが価格上昇による影響を受けたことで、売上高 524,758千円(前年同期比3.6%減)となりました。
- ・時計は、国産時計については、MD見直しと販売の強化により好調でありましたが、価格上昇により海外ブランド時計が全般に落ち込んだことで、売上高 585,627千円(同22.8%減)となりました。
- ・バッグ・小物は、一部で好調なブランドがみられたものの、海外ブランド全般に価格高騰による買い控えの傾向が顕著となり、売上高 1,607,260千円(同3.1%減)となりました。

< 商品部門別売上高 >

	当第1四半期累計期間	前年同四半期
宝飾品(千円)	524,758	544,803
時計(千円)	585,627	758,793
バッグ・小物(千円)	1,607,260	1,660,240
合計(千円)	2,717,647	2,963,837

なお、上記のほか、雇用調整助成金 1,101千円を特別利益に計上いたしました。また、特別損失として、店舗の改装に伴う固定資産廃棄損 1,967千円を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、8,530,683千円となり、前事業年度末と比較して1,226,576千円増加しております。これは主として、売掛金が140,940千円増加、年末年始商戦に向けた商品確保により商品が969,042千円増加したことが要因であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、2,091,123千円となり、前事業年度末と比較して136,416千円増加しております。これは主として、建物が22,253千円増加、工具、器具及び備品が16,588千円増加、ソフトウェアが41,772千円増加、投資その他の資産のその他が58,388千円増加したことが要因であります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、4,792,969千円となり、前事業年度末と比較して1,338,770千円増加しております。これは主として、支払手形及び買掛金が626,242千円増加、短期借入金600,000千円増加したことが要因であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、3,787,699千円となり、前事業年度末と比較して197,927千円増加しております。これは主として、長期借入金181,391千円増加したことが要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、2,041,137千円となり、前事業年度末と比較して173,704千円減少しております。これは主として、利益剰余金が173,692千円減少したことが要因であります。

b. 経営成績の状況

当第1四半期累計期間の業績は、売上高は2,717,647千円(前年同期比8.3%減)、営業損失197,379千円(前年同期営業損失137,441千円)、経常損失203,601千円(前年同期経常損失130,524千円)、四半期純損失154,619千円(前年同期四半期純損失99,712千円)となりました。

当第1四半期累計期間における売上高総利益率(総額表示ベース)につきましては、27.7%と前年同期24.2%から3.5ポイント向上いたしました。

なお、当社の業績は、クリスマス時期を中心とした年末年始商戦が最繁忙期であり、四半期決算としては第2四半期(12月~2月)の占める比重が高くなっております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年11月28日開催の取締役会において、株式会社A b H e r i（アベリ）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し2022年12月1日付で全株式を取得しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,571,100	2,581,600	東京証券取引所 (スタンダード市場)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、完全議決権株式 であります。単元株式数は 100株であります。
計	2,571,100	2,581,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄において、

- 2023年1月11日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、発行済株式総数が10,500株増加しております。
- 2023年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日	-	2,571,100	-	343,785	-	320,785

(注) 2023年1月11日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬として10,500株(発行価格936円)が新規発行されたことに伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,914千円増加し、提出日現在の資本金残高は348,699千円、資本準備金残高は325,699千円となっております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,535,100	25,351	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 8,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,571,100	-	-
総株主の議決権	-	25,351	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 9株が含まれております。

【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ハビネス・アンド・ディ	東京都中央区銀座 一丁目16番1号	28,000	-	28,000	1.08
計	-	28,000	-	28,000	1.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第1四半期累計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、ESネクスト有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,816,624	1,839,402
売掛金	729,842	870,782
商品	4,579,428	5,548,471
貯蔵品	75,931	82,785
その他	102,279	189,240
流動資産合計	7,304,106	8,530,683
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	728,214	750,467
構築物(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	183,289	199,878
有形固定資産合計	911,503	950,346
無形固定資産		
ソフトウェア	20,786	62,559
ソフトウェア仮勘定	10,912	1,100
無形固定資産合計	31,698	63,659
投資その他の資産		
敷金及び保証金	651,603	658,828
その他	359,901	418,289
投資その他の資産合計	1,011,504	1,077,117
固定資産合計	1,954,707	2,091,123
資産合計	9,258,813	10,621,806

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	664,952	1,291,194
電子記録債務	250,254	403,568
短期借入金	-	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,776,749	1,807,943
未払法人税等	84,470	16,883
賞与引当金	86,000	155,531
契約負債	29,554	39,023
資産除去債務	-	3,970
その他	562,218	474,855
流動負債合計	3,454,198	4,792,969
固定負債		
長期借入金	2,930,551	3,111,942
資産除去債務	352,908	352,479
長期未払金	306,313	323,278
固定負債合計	3,589,772	3,787,699
負債合計	7,043,971	8,580,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	343,785	343,785
資本剰余金	325,528	326,476
利益剰余金	1,510,636	1,336,943
自己株式	19,586	17,873
株主資本合計	2,160,363	1,989,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,396	6,653
評価・換算差額等合計	6,396	6,653
新株予約権	60,875	58,459
純資産合計	2,214,842	2,041,137
負債純資産合計	9,258,813	10,621,806

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
売上高	2,963,837	2,717,647
売上原価	2,041,426	1,769,894
売上総利益	922,410	947,752
販売費及び一般管理費	1,059,852	1,145,132
営業損失()	137,441	197,379
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	866	944
受取保険金	72	88
助成金収入	11,512	-
その他	1,166	538
営業外収益合計	13,623	1,573
営業外費用		
支払利息	6,450	6,577
その他	255	1,218
営業外費用合計	6,705	7,795
経常損失()	130,524	203,601
特別利益		
雇用調整助成金	7,037	1,101
特別利益合計	7,037	1,101
特別損失		
固定資産廃棄損	5,525	1,967
特別損失合計	5,525	1,967
税引前四半期純損失()	129,012	204,467
法人税、住民税及び事業税	5,133	6,844
法人税等調整額	34,432	56,693
法人税等合計	29,299	49,848
四半期純損失()	99,712	154,619

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

当社の業績は、クリスマス時期を中心とした年末年始商戦が最繁忙期であり、四半期決算としては第2四半期(12月～2月)の占める比重が高くなっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費も含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
減価償却費	48,200千円	46,655千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月26日 定時株主総会	普通株式	16,555	6.5	2021年8月31日	2021年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月29日 定時株主総会	普通株式	19,073	7.5	2022年8月31日	2022年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はインポートブランドを中心とした宝飾品、時計及びバッグ・小物等の小売業という単一セグメントであるため記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社はインポートブランドを中心とした宝飾品、時計及びバッグ・小物等の小売業という単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
宝飾品	544,803	524,758
時計	758,793	585,627
バッグ・小物	1,660,240	1,607,260
顧客との契約から生じる収益	2,963,837	2,717,647
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	2,963,837	2,717,647

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり四半期純損失()	39円11銭	60円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	99,712	154,619
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	99,712	154,619
普通株式の期中平均株式数(株)	2,549,329	2,544,512
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2022年11月28日開催の取締役会において、株式会社A b H e r i (アベリ)の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し2022年12月1日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 株式取得に係る事業の内容

取得企業の名称：株式会社ハピネス・アンド・ディ

被取得企業の名称：株式会社A b H e r i

取得した議決権の比率：100%

事業の内容：宝飾・貴金属の製造、卸売、小売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、インポートブランド品を中心とした「ブランドショップハピネス」「Ginza Happiness」をショッピングセンター中心に全国87店舗展開しております。株式を取得いたしました株式会社A b H e r iは、ジュエリーを自社工場でデザインから一貫して製作し、卸売りに加えて都市型直営店及び通販サイトでの販売において、強いブランド力を有しております。

子会社化することで、事業領域の拡大とともに従来と異なる顧客層・マーケットの獲得が見込まれ、企業価値の向上につながるものと考えております。

(3) 企業結合日

2022年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

2. 取得する株式の取得価額

株式会社A b H e r iの普通株式 221,437千円

3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 30,802千円

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. その他

本株式取得により、当社は、2023年8月期第2四半期より連結決算に移行する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月12日

株式会社ハピネス・アンド・ディ

取締役会 御中

ESネクスト有限責任監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 真紀子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢島 学

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハピネス・アンド・ディの2022年9月1日から2023年8月31日までの第33期事業年度の第1四半期会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第1四半期累計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハピネス・アンド・ディの2022年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レ

ビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。